

# 第 4 3 期 決 算 公 告

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 森 本 組

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,042,256	流動負債	17,723,657
現金預金	14,971,566	支払手形	4,974,550
受取手形	101,107	工事未払金	6,777,368
完成工事未収入金	13,675,811	未払金	1,043,054
未成工事支出金	260,250	未払費用	30,436
材料貯蔵品	8,228	未払法人税等	535,736
短期貸付金	4,851	未成工事受入金	2,196,608
前払費用	5,667	預り金	1,571,984
立替金	362,998	完成工事補償引当金	51,254
繰延税金資産	156,198	工事損失引当金	353,122
その他	496,574	賞与引当金	189,541
貸倒引当金	△ 1,000	固定負債	2,369,676
固定資産	1,346,305	繰延税金負債	60,307
有形固定資産	76,375	退職給付引当金	1,315,394
建物	11,592	長期未払金	985,975
工具器具・備品	64,783	その他	8,000
無形固定資産	14,615	負債合計	20,093,334
電話加入権	0	(純資産の部)	
ソフトウェア	14,615	株主資本	11,091,083
投資その他の資産	1,255,313	資本金	2,000,000
投資有価証券	1,026,729	利益剰余金	9,091,083
長期貸付金	5,430	利益準備金	330,300
長期前払費用	87,085	その他利益剰余金	8,760,783
その他	140,068	別途積立金	5,500,000
貸倒引当金	△ 4,000	繰越利益剰余金	3,260,783
		評価・換算差額等	204,144
		その他有価証券評価差額金	204,144
		純資産合計	11,295,227
資産合計	31,388,562	負債・純資産合計	31,388,562

# 損益計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
完成工事高		38,002,470
完成工事原価		32,961,382
完成工事総利益		5,041,087
販売費及び一般管理費		1,455,104
営業利益		3,585,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,125	
受取手数料	1,991	
その他	3,063	18,180
営業外費用		
支払保証料	29,821	
その他	59	29,881
経常利益		3,574,282
特別利益		
工事損失引当金戻入額	67,827	67,827
特別損失		
投資有価証券評価損	54,992	
訴訟関連損失	5,487	60,480
税引前当期純利益		3,581,629
法人税、住民税及び事業税	1,061,645	
法人税等調整額	83,542	1,145,188
当期純利益		2,436,440

# 株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成29年4月1日残高	2,000,000	310,300	3,500,000	3,044,342	8,854,642
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		20,000		△ 220,000	△ 200,000
別途積立金の積み立て			2,000,000	△ 2,000,000	—
当期純利益				2,436,440	2,436,440
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	20,000	2,000,000	216,440	2,236,440
平成30年3月31日残高	2,000,000	330,300	5,500,000	3,260,783	11,091,083

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成29年4月1日残高	164,196	9,018,839
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 200,000
別途積立金の積み立て		—
当期純利益		2,436,440
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	39,947	39,947
事業年度中の変動額合計	39,947	2,276,388
平成30年3月31日残高	204,144	11,295,227

# 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1.資産の評価基準及び評価方法

### 1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2)たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 2.固定資産の減価償却の方法

### 1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物 3～24年

工具器具・備品 2～15年

### 2)無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## 3.引当金の計上基準

### 1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

### 3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

### 4)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度末日後の賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

### 5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

## 4.完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 貸借対照表に関する注記

1.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、工事損失引当金と相殺せずに両建て  
で表示しており、工事損失引当金に対応する額は1,450千円である。

2.有形固定資産の減価償却累計額 244,089 千円

## 3.保証債務

1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。

株式会社モリモト 263,850 千円

株式会社コーセーアールイー 36,100

299,950

2)下記の会社の工事用借地賃借に対して、貸主へ保証を行っている。

大豊建設株式会社 6,079 千円

## 4.関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 106,782 千円

短期金銭債務 150,409

## 損益計算書に関する注記

1.工事進行基準による完成工事高 32,501,033 千円

2.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 224,317 千円

## 3.関係会社との取引高

営業取引高

完成工事原価 2,169 千円

販売費及び一般管理費 6,081

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式総数に関する事項

普通株式 4,000,000 株

## 2. 配当金に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当  
平成29年6月30日開催定時株主総会決議  
・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	200,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50.00 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

当事業年度末日後に行う剰余金の配当  
平成30年6月29日開催定時株主総会決議  
・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	200,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50.00 円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	402,271 千円
工事損失引当金	108,126
賞与引当金	66,378
完成工事補償引当金	15,694
貸倒引当金	1,530
未払事業税	31,718
その他	27,071
繰延税金資産小計	652,791
評価性引当額	△ 457,433
繰延税金資産合計	195,358
繰延税金負債(△)	
その他有価証券評価差額金	△ 90,096 千円
営業譲受資産受入差額	△ 9,370
繰延税金負債計	△ 99,466
繰延税金資産の純額	95,891

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定している。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形、工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2.3)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	14,971,566	14,971,566	—
(2) 受取手形	101,107	101,107	—
(3) 完成工事未収入金	13,675,811	13,675,811	—
(4) 短期貸付金	4,851	4,851	—
(5) 立替金	362,998	362,998	—
(6) その他流動資産(未収入金)	393,317	393,317	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	970,270	970,270	—
(8) 長期貸付金	5,430	5,545	115
(9) 支払手形	(4,974,550)	(4,974,550)	—
(10) 工事未払金	(6,777,368)	(6,777,368)	—
(11) 未払金	(1,043,054)	(1,043,054)	—
(12) 預り金	(1,571,984)	(1,571,984)	—
(13) 長期未払金	(981,101)	(977,148)	△ 3,952

負債に計上されているものについては、( )で表示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 立替金並びに(6)その他流動資産(未収入金)

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の最終価格によっている。

(8) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定している。

(9) 支払手形、(10) 工事未払金、(11) 未払金並びに(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(13) 長期未払金

長期未払金の時価については、一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値により算定している。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 56,458千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注 3) 長期未払金のうち、じん肺補償費(貸借対照表計上額 4,874千円)は、支払時期未定につき時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(13)長期未払金」には含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,823円81 銭

1株当たり当期純利益

609円11 銭